



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年4月25日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4217 URL http://www.hitachi-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 丸山 寿
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 コーポレート コミュニケーションセンタ長 (氏名) 高松 明彦 (TEL) 03-5533-7144
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	546,468	3.8	53,036	81.5	53,682	54.7	39,152	71.2	38,512	70.5	19,049	△56.2
27年3月期	526,687	7.8	29,226	△20.1	34,692	△12.1	22,867	△21.5	22,587	△23.3	43,538	3.2

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社株主持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
28年3月期	184.95		—		10.9		10.0		9.7	
27年3月期	108.47		—		6.8		6.7		5.5	

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 3,223百万円 27年3月期 3,431百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注) 平成28年3月期第1四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティ」を、「売上収益」に含めて計上することに変更しております。平成27年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主持分比率		1株当たり親会社株主持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
28年3月期	535,155		362,522		356,207		66.6		1,710.62	
27年3月期	542,535		357,334		348,241		64.2		1,672.33	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年3月期	95,069		△35,663		△22,123		119,988	
27年3月期	34,009		△22,258		△16,874		88,997	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社株主持分分配率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
27年3月期	—		18.00		18.00		7,497	33.2
28年3月期	—		25.00		25.00		10,412	27.0
29年3月期(予想)	—		25.00		25.00		50.00	27.0

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	265,000	△3.8	23,000	△6.0	23,500	△0.5	16,500	△3.3	16,000	△4.0	76.84	
通期	550,000	0.6	54,000	8.3	55,000	2.5	39,200	0.1	38,500	0.0	184.89	

(重要) 平成29年3月期の連結業績予想から営業利益の欄には、経常的な事業収益力を示すため、連結損益計算書の営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた金額を表示しております。平成28年3月期第2四半期(累計)の当該金額は、24,472百万円、通期は49,851百万円であります。なお、平成29年3月期の連結業績予想の従来の営業利益は、第2四半期(累計)が23,000百万円(△1.5%)、通期が54,000百万円(1.8%)であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 3 社 (社名) 新神戸電機株式会社
 Hitachi Storage Battery (Thailand) Co., Ltd.
 Hitachi Chemical Research Center, Inc.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	208,364,913株	27年3月期	208,364,913株
28年3月期	132,735株	27年3月期	128,401株
28年3月期	208,233,783株	27年3月期	208,240,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	323,337	4.9	22,979	15.4	27,348	8.4	27,580	11.4
27年3月期	308,160	10.2	19,905	47.3	25,236	△16.1	24,760	11.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	132.45		—					
27年3月期	118.90		—					

(注) 当事業年度より、損益計算書の「営業外収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」を、「売上高」に含めて計上することに変更しております。平成27年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	358,844		269,382		75.1	1,293.66		
27年3月期	334,925		251,356		75.0	1,207.07		

(参考) 自己資本 28年3月期 269,382百万円 27年3月期 251,356百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結財政状態計算書	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
(連結包括利益計算書)	P. 11
(3) 連結持分変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記事項)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては、労働市場の改善を背景に個人消費主導の景気回復が持続し、欧州経済も、緩やかながら回復過程を辿りました。一方、中国では経済の構造転換をめざすなか景気は引き続き減速するとともに、その余波や原油安の影響を受けて他の新興国においても、景気は弱含みで推移しました。

また、日本経済は、賃金の伸び悩みを受けて個人消費が低迷するなど足踏み状態が続くとともに、年明け以降は円高や株価の下落が進展するなど不透明感を強めてまいりました。

このような経営環境において、当社グループは、情勢変化に機敏に対応し、グローバル競争を勝ち抜く強固な事業基盤を構築するため、2015年度を最終年度とする中期経営計画の下、M&Aを含む海外投資の成果の刈り取りを進めたほか、新製品・新事業の創出に引き続き積極的に取り組むとともに、生産性の一層の向上をめざした業務プロセス及びコスト構造の改革等の諸施策を実施してまいりました。その具体例としましては、昨年1月に実施した台湾神戸電池股份有限公司の連結子会社化による海外における販路・拠点の獲得や、昨年4月に実施した台湾日邦樹脂股份有限公司の連結子会社化によるアジア地域における事業の強化に取り組み、業績向上につなげました。また、日立化成グループとしての総合力をさらに高めるため、昨年4月1日付で、米国に地域統括会社を設置する一方、タイでは経営資源の集中を図るため複数の子会社を再編・統合したほか、本年1月1日付で新神戸電機(株)を当社に吸収合併するなど、国内外で組織再編を進めることにより、経営のスピードと効率性の一層の向上を図り、市場の特質や変化に機動的に対応できる体制を構築しました。さらに、次世代の市場ニーズにいち早く対応した新製品・新事業の創出を加速するため、昨年、当社が中心となってお客様や装置メーカーと新たな材料・プロセスを協創する場として設立した「オープン・ラボ」に加え、外部研究機関やベンチャー企業の技術を積極的に取り込むなど、社外のリソースを活用したオープン・イノベーションの推進に努めました。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、当期の連結業績は、売上収益は5,464億68百万円（前年度比3.8%増）となりました。また、売上拡大に加え、継続的な原価低減や、前年度に実施した希望退職等の構造改革に伴う固定費削減効果もあり、営業利益は530億36百万円（前年度比81.5%増）、親会社株主に帰属する当期利益は385億12百万円（前年度比70.5%増）となりました。

各セグメントの事業の状況は以下のとおりです（各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益消去後の数値を記載）。

機能材料セグメント

当セグメントの連結売上収益は前年度実績の2.7%減に当たる2,697億69百万円となりました。

イ. 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、一部顧客の需要減により、前年度実績を下回りました。

半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料は、スマートフォン向け等の需要増により、前年度実績を上回りました。

電機絶縁用ワニスは、主に中国市場での需要減退の影響を受け、前年度実績を下回りました。

ロ. 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

カーボン製品は、一部顧客の需要増により、前年度実績を上回りました。

ハ. 樹脂材料

機能性樹脂は、2015年4月に、台湾日邦樹脂股份有限公司を連結子会社化したことにより、前年度実績を上回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、タブレットPC向け等の売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要減により、前年度実績を下回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

ニ. 配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向け等の売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの堅調な需要に支えられたこと等により、前年度実績並みとなりました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの連結売上収益は前年度実績の10.9%増に当たる2,766億99百万円となりました。

イ. 自動車部品

樹脂成形品、粉末冶金製品は、海外子会社の売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

摩擦材は、国内の売上は軽自動車の需要減により減少したものの、海外子会社の売上が増加し、前年度実績並みとなりました。

ロ. 蓄電デバイス・システム

車両用電池は、国内外で補修用途を中心に売上を拡大したことにより、前年度実績を上回りました。

産業用電池・システムは、2015年1月に、台湾神戸電池股份有限公司を連結子会社化したことにより、前年度実績を上回りました。

キャパシタは、一部顧客の需要減により、前年度実績を下回りました。

ハ. 電子部品

配線板は、一部顧客の需要減により、前年度実績を下回りました。

ニ. その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は、個人消費を下支えに底堅い成長が持続すると見込まれる一方、追加利上げの実施等がマイナス要因として作用することが懸念されます。欧州経済も、拡大する個人消費を牽引役として緩やかな回復が続く見通しですが、難民問題に端を発するEUやユーロ圏経済の混乱が危惧されます。また、新興国経済は、中国経済の減速の影響が引き続き予想されるなど、総じて軟調に推移するものと予想されます。日本経済につきましては、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、円高や中国をはじめとする新興国経済の下振れによる企業業績の減速が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループは、こうした外部環境を踏まえるとともに、10年先のめざす姿を高機能材料を基軸に化学を超えたイノベーションをグローバルに提供する企業と定めた上で、「グローバル事業の強化」と「経営基盤の強化」を柱とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。初年度となる本年は、次代の新製品・新事業創出に向けたイノベーションの加速をはじめ、競争優位なグローバル事業基盤の確立、世界トップレベルの生産効率の実現等に取り組み、経営環境がめまぐるしく変化する時代を勝ち抜く強靱な経営基盤を築いてまいります。

2017年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上収益	5,500億円
営業利益	540億円
税引前当期利益	550億円
当期利益	392億円
親会社株主に帰属する当期利益	385億円

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から73億80百万円減少し、5,351億55百万円となりました。

流動資産は、主として売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末から1億81百万円減少しました。

非流動資産は、主として有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末から71億99百万円減少しました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から125億68百万円減少し、1,726億33百万円となりました。

流動負債は、主としてその他の金融負債が減少したことにより、前連結会計年度末から34億99百万円減少しました。

非流動負債は、主として社債及び借入金が増加したことにより、前連結会計年度末から90億69百万円減少しました。

ハ. 資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から51億88百万円増加し、3,625億22百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から309億91百万円増加し、1,199億88百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは当期利益が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して610億60百万円多い、950億69百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して134億5百万円多い、356億63百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して52億49百万円多い、221億23百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

項目	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
親会社株主持分比率(%)	63.6	64.2	66.6
時価ベースの 親会社株主持分比率(%)	59.2	98.8	78.8
債務償還年数(年)	1.2	1.8	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	34.5	20.0	61.1

※親会社株主持分比率：親会社株主持分／総資産

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている社債、借入金、リース債務の合計額を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向、並びに適切な内部留保額等を総合的に勘案し、株主への利益配分を決定しております。

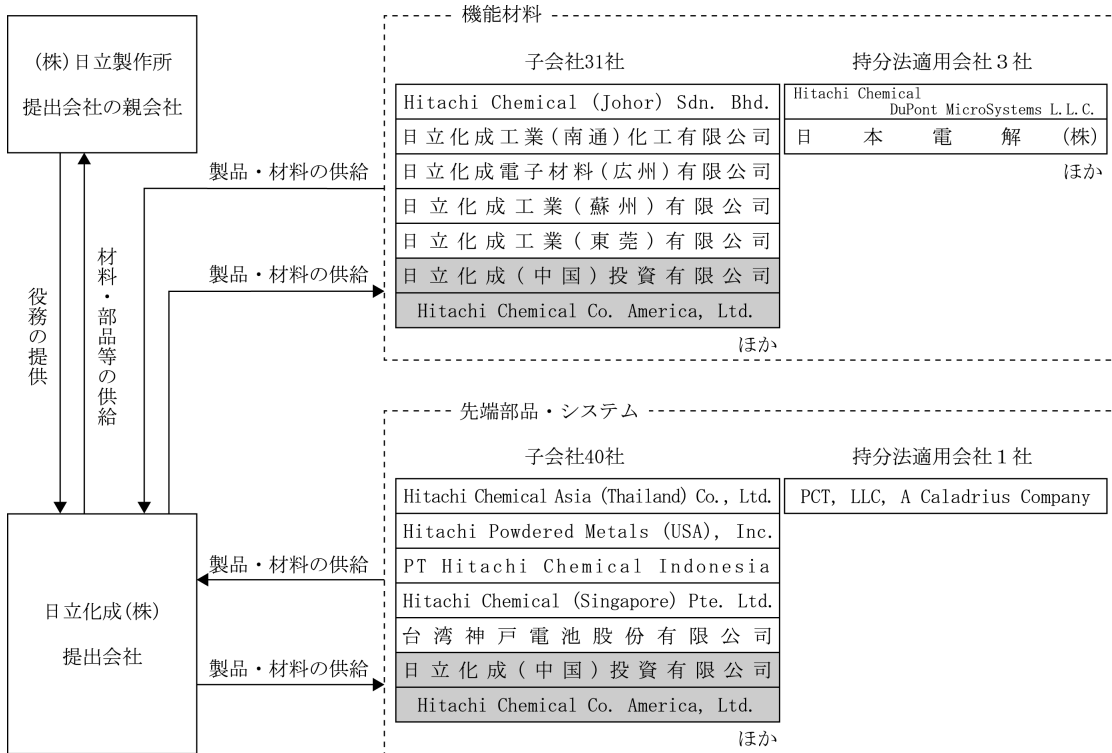
株主への利益配分については、配当の安定的な成長を基本としております。内部留保資金については、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発及びグローバル供給体制の構築に加え、既存事業の運営基盤強化及び活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用してまいります。

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、配当方針と整合的な範囲において機動的に実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とし、第2四半期末配当金1株当たり25円と合わせ、年間で1株当たり50円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円(第2四半期末・期末共に25円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

2016年3月末日現在



- (注) 1. は、販売・サービス会社を示しています。
2. 当社グループにおいて、日立化成(中国)投資有限公司を含む3社が機能材料及び先端部品・システムの両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

① 日立化成グループ・アイデンティティ

当社グループは、時代を拓く優れた技術と製品の開発を通して社会に貢献することを企業理念とし、日立創業の精神である「開拓者精神」「誠」「和」を大切にしていくなかで価値と定め、未知の領域に踏み出すチャレンジ精神をもって、化学を超えた新たな価値を創造し、社会やお客さまの期待を超える「驚き」を実現します。

② 経営の基本方針

当社グループは、化学を超えた広範な領域において研究を深化させ、当社グループの高度で幅広い基盤技術、すなわち「材料技術」「プロセス技術」「評価技術」を強化します。これらを基に多様な市場の全てのバリューチェーンにおいてイノベーションを実現し、社会に新たな価値を提供することにより、適切な利益を獲得して事業の持続的成長を達成するとともに、ステークホルダーと協働することを通じ、企業価値の最大化を図ります。

イ. 事業運営

(事業展開する領域)

当社グループは、グローバルな成長市場において当社グループの基盤技術を最大限に生かせる事業領域に機動的に経営資源を投入し、高付加価値事業を展開するとともに、成長性及び収益性の低い事業については市場・事業環境を早急に見極め、再生もしくは撤退を行うことにより、成長性と収益性の高い事業ポートフォリオを構築します。

(事業運営上の行動指針)

当社グループは、ニーズの探索から、研究、開発、生産、営業に至るまでの全ての活動において、以下の行動指針、すなわち、「ニーズを見出す力を持つ」「未来のシナリオを描く」「次のコア技術を生み出す」「グローバルで選ばれる企業になる」「共創しあえるワークスタイルをつくる」ことに挑戦します。

(ステークホルダーへの責任の履行)

当社グループは、お客さま、株主、従業員をはじめとするステークホルダーへの責任を履行するため、双方向でのコミュニケーションを重視し相互の理解を深めるほか、事業活動のあらゆる面において環境保全に配慮した行動をとるとともに、社会の一員として社会貢献活動に積極的かつ継続的に取り組みます。また、国籍・性別・人種等を問わず、平等かつ公正に従業員が活躍できる機会を提供します。

(中期経営計画と年度予算)

当社グループは、10年先のめざす姿を見据えて3ヵ年ごとに中期経営計画を策定し中長期的な視野に立った経営を実践する一方、毎年、中期経営計画の達成に向けた予算を編成、実行することにより、持続的な成長の実現に取り組みます。

ロ. コーポレートガバナンス

当社は、機動力、客観性及び透明性の高い経営を実践するため、業務執行機能と監督機能とを分離した「指名委員会等設置会社」の機関形態を採用します。その特長を最大限に生かし、迅速・果敢な意思決定が可能な業務執行体制を構築するとともに、取締役会の下に過半数の社外取締役により構成される指名・報酬・監査の3委員会を設置し、経営に対する適切な監督機能を発揮します。

また、「日立化成コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの利益に資する経営を実践します。

ハ. コンプライアンス

当社グループは、「日立化成企業行動基準」及び「日立化成グループ行動規範」を定め、企業が社会の一員であることを深く認識し、「基本と正道」に則った、企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動に徹するとともに、環境との調和を図り、社会貢献活動を継続することにより、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に尽力します。

ニ. 親会社等との関係

当社グループは、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、経営情報の交

換、研究開発、製品の供給等の事業活動において、日立グループ各社との協力関係を維持、発展させ、日立グループのブランド力等の経営資源を有効に活用するとともに、親会社による合理的なガバナンス機能を十分発揮させつつ、上場会社として、全てのステークホルダーとのコミュニケーションを深め、当社グループの強みを生かした自律性と緊張感のある経営を実践します。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

① 新製品・新事業創出力の強化

- イ. 研究開発については、研究と開発の機能を明確に区別することによりそれぞれの効率向上を図ると同時に、事業の垣根を越えた柔軟かつ機動的な研究開発体制を実現するため、本年4月1日付で次世代事業のコア技術となる「基盤技術開発」を担うイノベーション推進本部とすべての事業部の「新製品開発」に注力する開発統括本部への組織改編を実施しました。この新体制の下、新製品・新事業の創出力を一層強化してまいります。
- ロ. イノベーションの創出を加速させる新たなマーケティング活動の場として、本年度、研究開発部門、事業部門、営業部門の連携の下、「イノベーションセンタ」を開設する計画です。お客さまのみならず、様々なステークホルダーに当社の技術を理解いただき実際に体験していただき、新しい価値、発想を協創する場を提供するほか、海外のベンチャー・キャピタルとの提携の下に先進技術の取り込みを促進するなど、オープン・イノベーションを強化してまいります。
- ハ. 研究開発の段階において、ビジネスデザイン機能を強化すると同時に研究開発テーマの継続・中止基準を明確化することにより、経営資源の有効活用と事業化の確度及びスピードの向上を図ってまいります。また、当社グループの研究開発に携わる社員が重視すべきビジョン、行動指針を周知徹底することにより、意識改革に取り組み、新事業・新製品の創出を加速してまいります。

② グローバル事業基盤の強化

- イ. すべての事業分野において、利益率が大きく戦略的意義の大きい製品（ニッチ）とグループ化することによりグローバルで勝つための戦略を共有できる製品群（クラスター）を見極め、これらに経営資源を集中させる「ニッチ&クラスター型事業戦略」を展開するほか、M&Aにも積極的に取り組み、事業基盤の一層の強化を図る一方、グローバルな規模での成長戦略を描くことが難しい事業や低収益製品からの撤退を断行することにより、強固な事業・製品ポートフォリオを構築してまいります。
- ロ. 高機能材料分野については、事業の選択と集中を強力に推進するとともに、オープン・イノベーションの加速等を通じた外部資源の取り込みにより積極的に事業を拡大してまいります。特に、半導体実装材料分野で業界をリードするため、「オープン・ラボ」を活用して新たなビジネスモデルを確立し、事業競争力を一段と強化してまいります。
- ハ. 自動車部品分野については、世界における全拠点で、ゆるぎない高品質を発揮するグローバル生産体制と安定的な収益構造の確立に注力するとともに、欧州への事業進出を視野に入れ、欧米のグローバル自動車メーカーからの受注獲得に鋭意取り組んでまいります。
- ニ. 蓄電デバイス分野については、欧州、米国、アセアン地域における新たな事業展開を加速させるほか、電池システム・サービス連携市場への参入に向けた事業創生のための施策を立案し、実行してまいります。また、昨年新たに当社グループの一員となった台湾神戸電池股份有限公司の海外販売網と当社の既存デバイス事業とのシナジー効果を最大化させ、両社の保有する特徴ある蓄電池の用途拡大とグローバル展開を加速してまいります。

③ グローバル競争に打ち勝つ生産性の確立

- イ. 国内外ともに業務プロセスの抜本的な改革を継続するとともに、特に海外拠点については、合理化・少人化のための投資をこれまで以上に積極的に行い、人的生産性の一層の向上を図り、グローバルでのコスト競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。
- ロ. 当社グループの生産に携わる社員が重視すべきビジョン、行動指針をさらに浸透させ、モノづくり力の強化、一層の生産効率向上と環境変化を先取りする俊敏性の強化に努めてまいります。

④ 企業の社会的責任の履行

- イ. 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、昨年11月に制定した「日立化成コーポレートガ

「バナンス・ガイドライン」を实践し、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの利益の向上に資する経営に取り組んでまいります。

- ロ. 経営とCSR活動の一体化により、モノづくりの全プロセスにおいて地球への負荷が最小限となる環境適合製品を開発し、持続可能な社会、経営の実現を推進してまいります。
- ハ. 「日立化成グループ行動規範」に則り、すべてのグループ社員によるコンプライアンスへの取り組みを徹底し、「基本と正道」に基づく誠実な企業活動を実行するとともに、無事故・無災害経営をめざします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進を主目的とし、2015年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,997	119,988
売上債権	123,949	109,249
棚卸資産	61,909	51,693
その他の金融資産	23,659	16,527
その他の流動資産	2,324	3,200
流動資産合計	300,838	300,657
非流動資産		
有形固定資産	179,196	170,332
無形資産	12,301	13,463
退職給付に係る資産	10,093	6,960
繰延税金資産	10,684	11,566
持分法で会計処理されている投資	5,216	7,665
その他の金融資産	17,591	18,183
その他の非流動資産	6,616	6,329
非流動資産合計	241,697	234,498
資産合計	542,535	535,155
負債の部		
流動負債		
買入債務	51,354	51,926
社債及び借入金	33,658	32,564
未払費用	24,251	24,149
未払法人所得税	6,758	8,144
引当金	500	500
その他の金融負債	19,702	15,128
その他の流動負債	1,471	1,784
流動負債合計	137,694	134,195
非流動負債		
社債及び借入金	26,619	18,144
退職給付に係る負債	13,345	13,906
引当金	1,143	1,158
その他の金融負債	3,051	2,064
その他の非流動負債	3,349	3,166
非流動負債合計	47,507	38,438
負債合計	185,201	172,633
資本の部		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	10,498	8,004
自己株式	△213	△223
利益剰余金	287,498	317,447
その他の包括利益累計額	35,004	15,525
親会社株主持分合計	348,241	356,207
非支配持分	9,093	6,315
資本合計	357,334	362,522
負債及び資本合計	542,535	535,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	526,687	546,468
売上原価	△396,908	△399,374
売上総利益	129,779	147,094
販売費及び一般管理費	△91,120	△97,243
その他の収益	※1 10,101	※1 10,539
その他の費用	△19,534	△7,354
営業利益	29,226	53,036
金融収益	3,804	1,038
金融費用	△1,769	△3,615
持分法による投資損益	3,431	3,223
税引前当期利益	34,692	53,682
法人所得税費用	△11,825	△14,530
当期利益	22,867	39,152
当期利益の帰属		
親会社株主持分	22,587	38,512
非支配持分	280	640
親会社株主に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	108.47	184.95
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	22,867	39,152
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	1,115	△968
確定給付制度の再測定	2,887	△3,662
合計	4,002	△4,630
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,643	△15,262
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	△59	37
持分法によるその他の包括利益	1,085	△248
合計	16,669	△15,473
その他の包括利益合計	20,671	△20,103
当期包括利益	43,538	19,049
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	42,390	19,424
非支配持分	1,148	△375

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	12,013	△200	272,009	3,333	5,250
当期利益				22,587		
その他の包括利益					1,115	2,887
当期包括利益合計	—	—	—	22,587	1,115	2,887
配当金				△7,497		
自己株式の取得			△13			
自己株式の処分			0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得		△1,515				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				399	△399	
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	△1,515	△13	△7,098	△399	—
当期末残高	15,454	10,498	△213	287,498	4,049	8,137

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	7,003	14	15,600	314,876	5,912	320,788
当期利益				22,587	280	22,867
その他の包括利益	15,860	△59	19,803	19,803	868	20,671
当期包括利益合計	15,860	△59	19,803	42,390	1,148	43,538
配当金				△7,497	△134	△7,631
自己株式の取得				△13		△13
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	6,862	6,862
非支配持分の取得				△1,515	△4,708	△6,223
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△399	—		—
その他の増減				—	13	13
所有者との取引額等合計	—	—	△399	△9,025	2,033	△6,992
当期末残高	22,863	△45	35,004	348,241	9,093	357,334

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	10,498	△213	287,498	4,049	8,137
当期利益				38,512		
その他の包括利益					△968	△3,662
当期包括利益合計	—	—	—	38,512	△968	△3,662
配当金				△8,954		
自己株式の取得			△10			
自己株式の処分			0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得		△2,494				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				391	△391	
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	△2,494	△10	△8,563	△391	—
当期末残高	15,454	8,004	△223	317,447	2,690	4,475

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	22,863	△45	35,004	348,241	9,093	357,334
当期利益				38,512	640	39,152
その他の包括利益	△14,495	37	△19,088	△19,088	△1,015	△20,103
当期包括利益合計	△14,495	37	△19,088	19,424	△375	19,049
配当金				△8,954	△218	△9,172
自己株式の取得				△10		△10
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	635	635
非支配持分の取得				△2,494	△2,820	△5,314
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△391	—		—
その他の増減				—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△391	△11,458	△2,403	△13,861
当期末残高	8,368	△8	15,525	356,207	6,315	362,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	22,867	39,152
減価償却費及び償却費	27,271	29,404
法人所得税費用	11,825	14,530
減損損失	763	1,227
受取利息及び受取配当金	△750	△859
支払利息	1,736	1,471
事業構造改善費用	12,882	—
持分法による投資損益(△は益)	△3,431	△3,223
売上債権の増減額(△は増加)	△1,372	8,461
未収入金の増減額(△は増加)	△4,533	4,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,646	7,218
買入債務の増減額(△は減少)	△5,847	4,640
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△4,793	△802
その他	1,712	△643
小計	54,684	105,062
利息及び配当金の受取額	3,350	3,560
利息の支払額	△1,701	△1,555
事業構造改善費用の支払額	△13,583	△783
法人所得税の支払額	△10,190	△12,227
法人所得税の還付額	1,449	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,009	95,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,896	△29,856
有形固定資産の売却による収入	1,125	1,459
有価証券等の売却及び償還による収入	2,118	389
子会社株式の取得による支出	△3,146	△900
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,240
有価証券等の取得による支出	△2,887	△3,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	677
関係会社預け金の払戻による収入	7,000	—
その他	△3,572	△1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,258	△35,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	157	△4,226
長期借入れによる収入	1,058	3,371
長期借入金の返済による支出	△4,370	△5,727
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△5,671	△5,866
配当金の支払額	△7,497	△8,954
非支配持分株主への配当金の支払額	△134	△218
その他	△417	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,874	△22,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,468	△6,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,345	30,991
現金及び現金同等物の期首残高	87,652	88,997
現金及び現金同等物の期末残高	88,997	119,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記事項)
 該当事項なし

(連結損益計算書関係)

※1. その他の収益

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

主に福島第一原子力発電所の事故に起因する東京電力(株)からの補償金であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

主に福島第一原子力発電所の事故に起因する東京電力(株)からの補償金であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っております。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス 無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材、カーボン製品 樹脂材料 機能性樹脂、ディスプレイ用回路接続フィルム、タッチパネル周辺材料、粘着フィルム 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
先端部品・システム	自動車部品 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品 蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ 電子部品 配線板 その他 診断薬・装置

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目
前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	277,127	249,560	526,687	—	526,687
セグメント間の売上収益	9,071	2,911	11,982	△11,982	—
合計	286,198	252,471	538,669	△11,982	526,687
セグメント損益	23,494	5,846	29,340	△114	29,226
金融収益	—	—	—	—	3,804
金融費用	—	—	—	—	△1,769
持分法による投資損益	—	—	—	—	3,431
税引前当期利益	—	—	—	—	34,692
その他の項目					
減価償却費及び償却費	13,574	13,697	27,271	—	27,271
減損損失	476	287	763	—	763

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	269,769	276,699	546,468	—	546,468
セグメント間の売上収益	5,855	2,122	7,977	△7,977	—
合計	275,624	278,821	554,445	△7,977	546,468
セグメント損益	38,574	14,388	52,962	74	53,036
金融収益	—	—	—	—	1,038
金融費用	—	—	—	—	△3,615
持分法による投資損益	—	—	—	—	3,223
税引前当期利益	—	—	—	—	53,682
その他の項目					
減価償却費及び償却費	14,397	15,007	29,404	—	29,404
減損損失	—	1,227	1,227	—	1,227

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	244,540	227,712
アジア	239,609	257,853
その他の地域	42,538	60,903
合計	526,687	546,468

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	22,587	38,512
発行済普通株式の期中平均株式数(千株)	208,240	208,234
基本的1株当たり当期利益(円)	108.47	184.95

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。